

参考資料

地域医療再生計画

<概要版>

平成22年1月8日

宮城県

宮城県の地域医療再生計画の概要

全県的取組による医師不足の解消



- 「宮城県医師育成機構」の設置
 - ・県、大学、医師会、医療機関が一体となって、医師の全県循環的配置を推進
 - ・スキルズラボの利用拡大等による医師再教育システムの構築
 - ・「いつでも、どこでも保育」を可能にする女性医師支援センターの設立
 - ・自治医科大学卒業医師やドクターバンク医師等と東北大学関連医師等とのネットワーク構築
- 医学生への修学資金貸付拡充
 - ・「宮城県医師育成機構」と連動して、中核病院等への計画的配置

医師不足が深刻な登米医療圏(県北地域)の再生



- 自治体病院の再編による医療資源の集約
 - ・4病院3診療所(501床)から2病院5診療所(327床)へ集約化
 - ・二次救急から回復期までを切れ目なく提供(市立佐沼病院に救急センターと回復期リハ病棟設置)
 - ・在宅医療の充実(市立5診療所を在宅療養支援診療所化, 訪問看護ステーションの体制強化)
- 他圏域との連携強化・ネットワーク化
 - ・三次救急及びハイリスク分娩は大崎医療圏へ(大崎市民病院の救命救急センター及び周産期部門の機能強化)
 - ・隣接圏域(大崎・栗原)の中核病院との患者情報共有

救急医療体制の完結を図る仙南医療圏(県南地域)の再生



- 機能分化と連携強化による救急医療体制の構築
 - ・三次救急医療体制の整備(みやぎ県南中核病院に地域救命救急センターの設置)
 - ・郡市医師会との連携で、平日夜間の初期救急医療体制を整備(みやぎ県南中核病院及び周辺地域)
 - ・回復期医療体制を整備して患者の流れを円滑化(公立刈田総合病院に回復期リハ病棟設置)
 - ・2病院間に患者情報供覧システムを整備し、連携強化

宮城県は、医師が安心して地域医療に貢献できる体制を作ります

東北大学

医療機関



宮城県医師育成機構



循環的医師配置
推進委員会

養成プログラム
研究開発委員会

キャリア設計
研究開発委員会

県医師会

宮城県

医師の循環的配置による医師不足地域の解消

医師のキャリア設計に応じた養成プログラムの開発・実施

医師が安心して働ける勤務環境の整備

県内在住医師のネットワーク化

・全県的視野による配置検討

・スキルズラボの利用拡大

・女性医師支援センター設置

・東北大学関連医師
・自治医科大学卒業医師
・ドクターバンク医師
・修学資金貸付医師
・医師会関連医師

県全体として医師の定着を促進

県全体を対象とした主な事業①

東北大学等と連携した医師確保対策

- 宮城県医師育成機構の設置・運営(100百万円)
 - ◆ 医師が専門性に応じてキャリアアップしながら県内医療機関を循環できるシステムの構築・運用
- 医療人養成に対応する「地域医療研修センター」の整備(120百万円)
 - ◆ 初期・後期研修医等の研修支援, スキルズラボの地域への利用拡大による医師教育環境の整備, 医師再教育(リカレント)システムの構築
- 東北大学への寄附講座の設置(180百万円)
 - ◆ 救急, 周産期, 感染症の分野における研究と専門医の養成
- 医学生を対象とする奨学金の拡充(238百万円)

東北大学関連以外の医療従事者確保等対策

- 女性医師支援(50百万円)
 - ◆ 女性医師支援センター設置による, 保育サポートシステム(女性医師の需要に応じた保育サービスの提供), 復職支援(就業斡旋, 復職前の再教育)等
- 看護教育の充実, 認定看護師養成等(30百万円)

県全体を対象とした主な事業②

救急医療体制の充実・強化

- 救急患者の転院を調整するコーディネーターの配置(21百万円)
- 救急医療に従事する医師等に対する研修の拡充(12百万円)
- ドクターヘリ導入検討(2百万円)
- 自宅・施設での看取り率の向上による救急医療機関の負担軽減(1百万円)

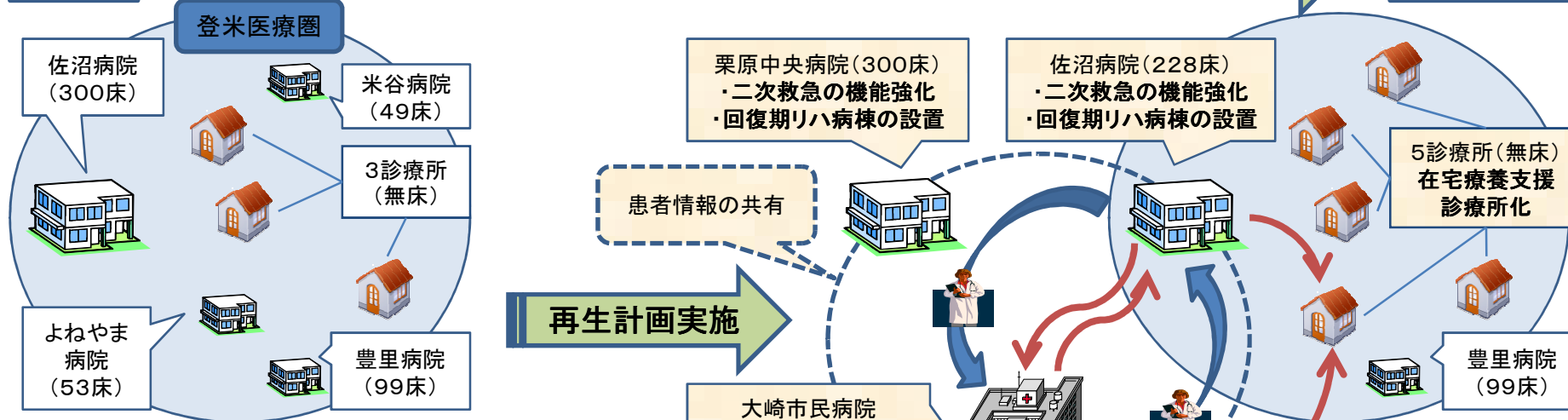
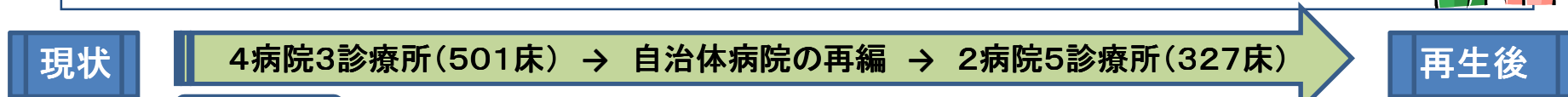
周産期・小児医療体制等の充実・強化

- 仙台赤十字病院(総合周産期母子医療センター), こども病院(地域周産期母子医療センター・小児専門病院)におけるNICU増床等の機能強化, 拓桃医療療育センター(肢体不自由児施設・病院)におけるNICU後方支援機能の強化(200百万円)
- 周産期救急搬送コーディネーターの配置(42百万円)
- 極低出生体重児の継続支援と臨床研究を行うセンターの設置(50百万円)

在宅医療の推進

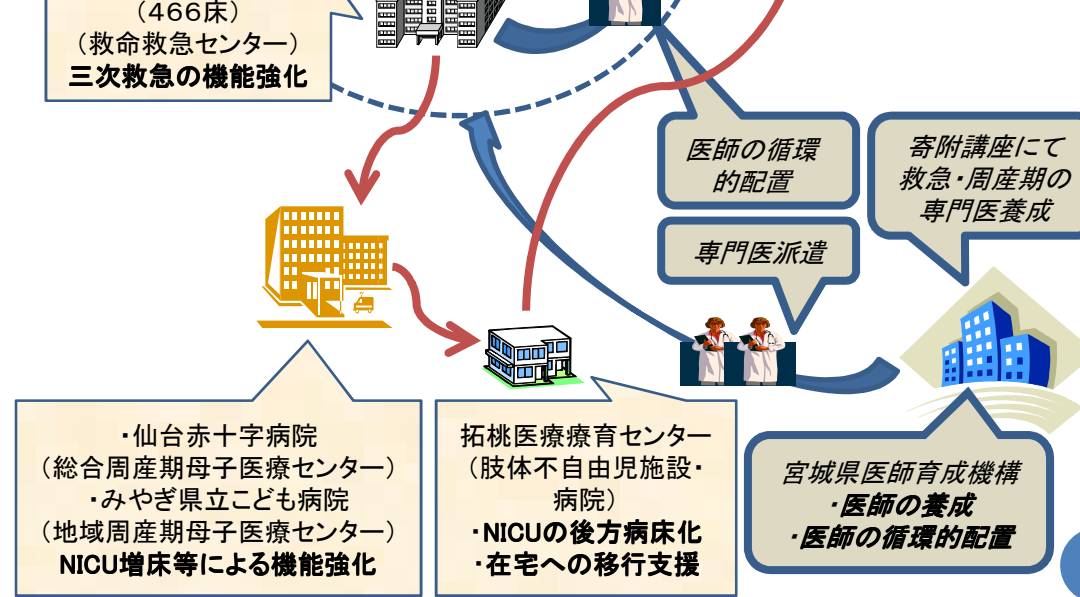
- 地域の中核病院と連携して退院後の在宅医療・在宅歯科医療を推進するためのモデル事業の実施(70百万円)

医師不足が深刻な登米医療圏(県北地域)の再生 ～自治体病院の再編・ネットワーク化～



- 現状と課題**
- ・全国平均の半数以下に留まる恒常的医師不足
 - ・3つの同規模病院の機能が未分化
 - ・救急医療の役割分担が不明確
 - ・回復期リハ及び在宅支援の医療体制が未整備

- 再生計画実施後**
- ・宮城県医師育成機構による医師の循環的配置で医師を確保
 - ・2病院を無床診療所化して、医療資源を集約
 - ・二次救急は佐沼病院、三次救急は隣圏域の救命救急センターが担うことで、役割分担を明確化
 - ・圏域内に回復期リハと在宅療養支援診療所を整備して、患者の流れを円滑化



県北地域における主な事業

救急医療及び周産期医療等の体制整備

- 佐沼病院の二次救急体制強化のための救急センターの整備(264百万円)
- 県北地域の三次救急及びハイリスクを含めた分娩を担っている大崎市民病院の機能強化のための設備整備(500百万円)
- 県北地域産科セミオープンシステム構築の一環として、栗原中央病院に妊婦健診外来を運営するための設備の整備や職員研修の実施(20百万円)
- 佐沼病院及び栗原中央病院における回復期リハビリテーション病棟の整備(70百万円)

医師等の就労環境の整備

- 佐沼病院・栗原中央病院・大崎市民病院における24時間院内保育所の運営等(158百万円)

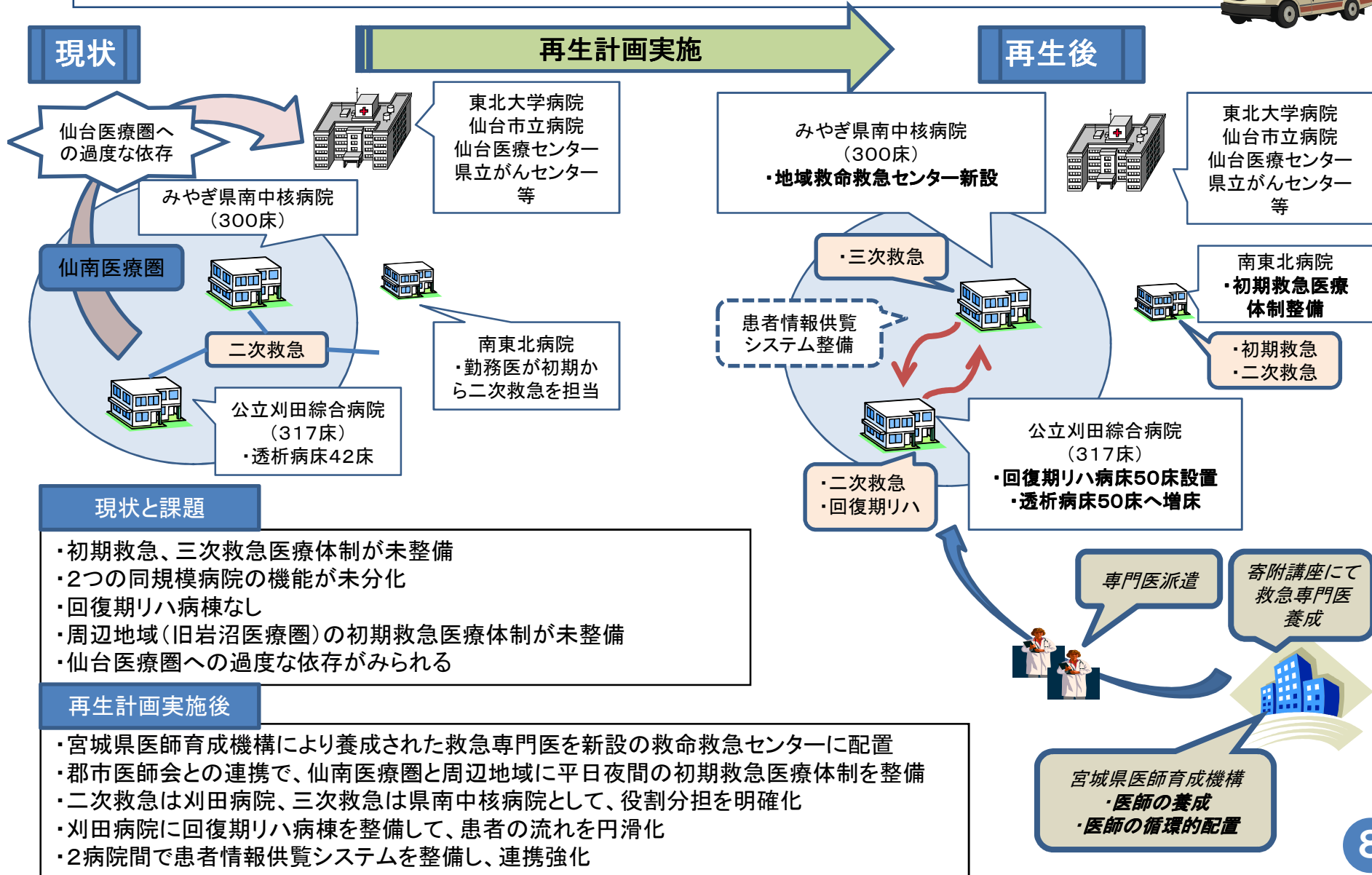
医療機関の連携推進

- 拠点病院間における患者情報共有システムの整備(100百万円)

医療機関の再編推進

- 登米圏域における公立病院の再編整備に必要な施設・設備の整備や地域医療連携センターの設置(751百万円)

救急医療体制の完結を図る仙南医療圏(県南地域)の再生 ～病院間の機能分化、郡市医師会との連携強化～



県南地域における主な事業

みやぎ県南中核病院の機能強化

- 地域救命救急センターの設置・運営(905百万円)
- 24時間院内保育事業の実施(130百万円)

公立刈田総合病院の機能強化

- 二次救急医療の充実のための施設整備(76百万円)
- 回復期リハビリテーション病棟設置・運営(194百万円)
- 人工透析治療機能の強化のための施設・設備整備(181百万円)
- 第二種感染症指定医療機関として呼吸器・感染症機能の強化のための施設整備(27百万円)
- 看護学生奨学金の拡充と院内保育所の運営(100百万円)

両病院の連携の強化

- 患者情報供覧システムの整備(50百万円)

救急・周産期医療体制の充実

- 開業医の協力による平日夜間の初期救急外来の開設(100百万円)
- スズキ記念病院の周産期医療体制強化のための設備整備(30百万円)